

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 佐藤商事株式会社

コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田和夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 浦野正美

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

TEL 03-3553-7005

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	90,503	△35.4	△363	—	△198	—	△550	—
21年3月期第3四半期	140,033	—	3,715	—	3,958	—	1,806	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△25.31	—
21年3月期第3四半期	83.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	84,574	23,886	28.1	1,089.17
21年3月期	86,607	24,963	28.8	1,147.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 23,729百万円 21年3月期 24,926百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50 ～15.00	15.00 ～22.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予想しております。

(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照下さい。)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	△29.6	△400	—	△500	—	△450	—	△20.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	21,790,350株	21年3月期	21,790,350株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,349株	21年3月期	73,135株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	21,759,068株	21年3月期第3四半期	21,717,577株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

また、22年3月期の期末配当金予想につきましては、現時点においても引続き不透明な経営環境であることを鑑み、上記の予想に変更はございません。なお、今後の経済情勢・需要動向に注視しつつ、具体的な配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジアを中心とした新興国の景気に牽引され緩やかな回復基調に乗りつつありましたが、一方では企業収益の低迷、設備投資の過剰感や雇用環境の悪化など厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界等が低迷したことにより、売上高は905億3百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

収益面におきましても、販売数量と販売単価の大幅な減少や「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用によるたな卸資産評価損8億1千5百万円の計上により、営業損益は3億6千3百万円の損失（前年同期は37億1千5百万円の利益）、経常損益は1億9千8百万円の損失（前年同期は39億5千8百万円の利益）、四半期純損益は5億5千万円の損失（前年同期は18億6百万円の利益）となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界の国内販売数量が減少したことにより、売上高は561億6千6百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格下落の影響が大きく、売上高は89億2千7百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、景気対策及び在庫調整の進展の影響を受け、売上高は125億6千9百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

金属雑貨事業では、一般消費者の生活防衛意識は強いものの、通販・テレビショッピングが好調に推移したことにより、売上高は99億9千5百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

機械・工具事業では、景気低迷による設備投資の減少の中、売上高は28億4千3百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億3千2百万円減少し、845億7千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金やたな卸資産が53億4千6百万円減少したことに対し、固定資産において土地や投資有価証券が23億6千3百万円が増加したことであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億5千6百万円減少し、606億8千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において支払手形及び買掛金や短期借入金が18億5千1百万円が減少したことに対し、固定負債において繰延税金負債が8億3千6百万円増加したことであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億7千6百万円減少し、238億8千6百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が20億9千1百万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金8億7千9百万円が増加したことであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は40億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは52億1千4百万円の支出となりました。主な要因は、売上債権の増加額22億5百万円および仕入債務の減少額13億4千8百万円に対し、たな卸資産の減少額79億4百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは16億4千6百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入12億5千2百万円に対し、有形固定資産の取得による支出6億5千2百万円に加え、投資有価証券や子会社株式の取得による支出11億9千8百万円および貸付けによる支出9億6千1百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは36億2千万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額22億6千6百万円および長期借入金の返済による支出8億8千4百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の情勢の変化により変動する可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,508	5,343
受取手形及び売掛金	41,266	38,818
商品及び製品	14,505	22,300
繰延税金資産	357	366
その他	1,383	1,082
貸倒引当金	△441	△351
流動資産合計	62,580	67,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,528	4,400
土地	6,045	5,201
その他（純額）	2,156	1,897
有形固定資産合計	12,731	11,499
無形固定資産	230	295
投資その他の資産		
投資有価証券	8,237	6,717
その他	991	764
貸倒引当金	△196	△228
投資その他の資産合計	9,032	7,253
固定資産合計	21,994	19,048
資産合計	84,574	86,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,559	28,225
短期借入金	23,480	24,664
未払法人税等	28	34
賞与引当金	256	415
役員賞与引当金	17	96
その他	1,777	1,409
流動負債合計	53,118	54,845
固定負債		
社債	1,200	1,300
長期借入金	3,399	4,068
繰延税金負債	1,598	761
退職給付引当金	372	351
役員退職慰労引当金	185	207
その他	813	109
固定負債合計	7,569	6,799
負債合計	60,688	61,644

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	881
利益剰余金	19,509	21,601
自己株式	△1	△39
株主資本合計	21,707	23,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,076	1,197
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△56	△34
評価・換算差額等合計	2,021	1,163
少数株主持分	156	36
純資産合計	23,886	24,963
負債純資産合計	84,574	86,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	140,033	90,503
売上原価	129,143	85,228
売上総利益	10,890	5,275
販売費及び一般管理費	7,175	5,638
営業利益又は営業損失(△)	3,715	△363
営業外収益		
受取利息	13	28
受取配当金	236	92
受取賃貸料	123	124
仕入割引	132	79
負ののれん償却額	—	98
持分法による投資利益	24	—
その他	83	93
営業外収益合計	614	517
営業外費用		
支払利息	223	265
手形売却損	65	2
売上債権売却損	67	37
持分法による投資損失	—	19
その他	14	27
営業外費用合計	371	352
経常利益又は経常損失(△)	3,958	△198
特別利益		
固定資産売却益	51	83
投資有価証券売却益	130	4
補助金収入	136	1
特別利益合計	318	89
特別損失		
固定資産除売却損	58	2
投資有価証券評価損	891	134
特別損失合計	950	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△246
法人税、住民税及び事業税	1,150	55
法人税等調整額	369	252
法人税等合計	1,520	308
少数株主損失(△)	△0	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,806	△550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△246
減価償却費	740	790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	210	△55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△38
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△249	△121
支払利息	223	265
持分法による投資損益(△は益)	△24	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	891	134
固定資産除売却損益(△は益)	△20	△80
補助金収入	△136	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△7,875	△2,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,990	7,904
仕入債務の増減額(△は減少)	5,424	△1,348
その他	△332	292
小計	△5,966	5,194
利息及び配当金の受取額	467	363
補助金の受取額	136	1
利息の支払額	△223	△264
法人税等の支払額	△1,970	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,555	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,304	△652
有形固定資産の売却による収入	87	1,252
無形固定資産の取得による支出	△48	△1
投資有価証券の取得による支出	△80	△647
投資有価証券の売却による収入	155	71
子会社株式の取得による支出	—	△550
貸付けによる支出	—	△961
敷金及び保証金の差入による支出	—	△291
その他	△170	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	△1,646

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,998	△2,266
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△799	△884
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	—	△100
配当金の支払額	△655	△489
その他	△0	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,442	△3,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,542	△50
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,352	4,050

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	—	140,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,307	17,175	13,153	7,245	4,195	140,033	—	140,033
営業利益	2,956	198	308	134	117	3,715	—	3,715

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,166	8,927	12,569	9,995	2,843	90,503	—	90,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,166	8,927	12,569	9,995	2,843	90,503	—	90,503
営業利益又は営業損失(△)	△984	△111	279	447	5	△363	—	△363

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。